

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		-		-		-		-
		4,697		28,850,175		4,179		28,477,801
配偶者控除額		80		962,794		80		962,794
基礎、特別控除額		4,544		17,364,570		4,152		16,933,370
基礎、特別控除後の課税価格						3,022		10,661,368
贈与税額						3,022		2,381,421
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						3,022		2,381,421
農地等納税猶予税額						-		-
株式等納税猶予税額						1		24,118
医療法人持分納税猶予税額						-		-
納付税額						3,021		2,357,303
災害減免法第4条による免除税額						-		-

調査対象等：「申告状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	人	人		千円	人	人		千円
取得財産価額（本年分）		3,488		11,325,374		2,970		10,953,000
内 特例贈与財産分		1,462		4,523,942		1,207		4,351,074
内 一般贈与財産分		2,101		6,801,432		1,782		6,601,926
配偶者控除額		80		962,794		80		962,794
基礎控除額		3,362		3,698,200		2,970		3,267,000
基礎控除後の課税価格						2,881		6,802,937
贈与税額						2,881		1,609,735
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						2,881		1,609,735

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）						1,253		17,524,801
特別控除額						1,224		13,666,370
特別控除額後の課税価格						145		3,858,431
贈与税額						145		771,686
外国税額控除額						-		-
差引税額						145		771,686

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	224	1,677,160 2,108,880

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	115	715,350
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	4	3,491

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	-	-
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	2	1,192

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 24 年 分	人 —	千円 —	人 3,266	千円 22,137,654	人 2,312	千円 2,145,067
平成 25 年 分	—	—	3,834	25,155,984	2,747	1,516,188
平成 26 年 分	—	—	4,260	28,538,830	3,115	2,191,509
平成 27 年 分	4,935	29,082,139	4,293	28,648,222	3,066	1,822,262
平成 28 年 分	4,697	28,850,175	4,179	28,477,801	3,021	2,357,303

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況 (合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 2,300	千円 9,639,306	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 25 年 分	人 2,695	千円 9,590,060	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 26 年 分	人 3,072	千円 12,105,829	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 27 年 分	人 3,013	千円 11,540,149	人 1,251	千円 4,940,589	人 1,788	千円 6,599,560
平 成 28 年 分	人 2,970	千円 10,953,000	人 1,207	千円 4,351,074	人 1,782	千円 6,601,926

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況 (暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 997	千円 12,498,347
平 成 25 年 分	人 1,177	千円 15,565,924
平 成 26 年 分	人 1,220	千円 16,433,000
平 成 27 年 分	人 1,312	千円 17,108,073
平 成 28 年 分	人 1,253	千円 17,524,801

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況 (相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人 4,179	千円 28,389,937	人 3,017	千円 2,348,332
	修正申告による増差額	49	170,290	35	33,172
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	11	△ 82,426	11	△ 24,202
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,179	28,477,801	実 3,021	2,357,303
過 年 分	申 告 額	194	594,132	194	61,103
	修正申告による増差額	25	39,885	25	8,944
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	19	△ 135,946	15	△ 24,176
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 217	498,071	実 218	45,871
合 計	申 告 額	4,373	28,984,069	3,211	2,409,436
	修正申告による増差額	74	210,175	60	42,116
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	30	△ 218,372	26	△ 48,377
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,396	28,975,872	実 3,239	2,403,174

調査対象等： 「本年分」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成27年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
那 覇	人	1,356
宮 古 島		128
石 垣		120
北 那 覇		969
名 護		273
沖 縄		1,333
沖 縄 県 計		4,179
総 計		4,179

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 151	千円 6,136	人 -	千円 -
過 年 分	5	149	128	4,171	-	-
合 計	5	149	279	10,307	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	1,375	1,419,344	
150 万円超	379	691,105	
200 "	1,102	3,203,415	
400 "	782	4,069,689	
700 "	338	2,851,845	
1,000 "	464	6,548,879	
2,000 "	178	4,249,992	
3,000 "	47	1,767,596	
5,000 "	25	1,669,428	
1 億円超	7	1,117,083	
3 "	－	－	
5 "	－	－	
10 "	1	1,174,925	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	－	－	
合 計	4,698	28,763,301	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	856	1,045,980	10,634
150 万円超	379	691,105	25,739
200 "	1,102	3,203,415	184,949
400 "	782	4,069,689	291,653
700 "	338	2,851,845	235,913
1,000 "	464	6,548,879	462,381
2,000 "	178	4,249,992	202,821
3,000 "	47	1,767,596	215,749
5,000 "	25	1,669,428	259,282
1 億円超	7	1,117,083	229,227
3 "	－	－	－
5 "	－	－	－
10 "	1	1,174,925	229,985
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	4,179	28,389,937	2,348,332

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150万円以下	1,356	1,399,713		
150万円超	353	643,783		
200"	965	2,786,092		
400"	527	2,685,474		
700"	149	1,221,008		
1,000"	112	1,539,645		
2,000"	20	463,928		
3,000"	5	205,317		
5,000"	4	220,253		
1億円超	1	129,760		
3"	-	-		
5"	-	-		
10"	-	-		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合 計	3,492	11,294,972		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150万円以下	837	1,026,349	41	37,301
150万円超	353	643,783	32	58,171
200"	965	2,786,092	150	452,555
400"	527	2,685,474	258	1,398,654
700"	149	1,221,008	194	1,675,842
1,000"	112	1,539,645	347	4,940,020
2,000"	20	463,928	158	3,778,700
3,000"	5	205,317	42	1,576,479
5,000"	4	220,253	20	1,388,358
1億円超	1	129,760	6	987,324
3"	-	-	-	-
5"	-	-	-	-
10"	-	-	1	1,174,925
20"	-	-	-	-
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合 計	2,973	10,921,608	1,249	17,468,329

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		6	38,526	
	宅地（借地権を含む。）		122	322,964	
	山林		1,162	4,137,214	
	その他の土地		28	73,883	
	計		393	1,776,214	
家屋、構築物		実	1,611	6,348,800	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	-	-	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		15	26,177	
	計		15	26,177	
有価証券	株式及び出資	実	323	984,301	
	公債及び社債		2	2,997	
	投資・貸付信託受益証券		2	7,618	
	計		324	994,916	
現金、預貯金等			1,310	2,683,364	
家庭用財産			-	-	
その他の財産	生命保険金等	実	3	9,104	
	立木		-	-	
	その他		169	366,957	
	計		172	376,061	
合計		実	3,492	11,294,972	

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- （注） 1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人	員	取得財産価額	人	員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	実	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		6	38,526		4	28,609
	宅地（借地権を含む。）		110	315,130		142	756,454
	山林		1,065	4,045,649		629	6,299,022
	その他の土地		26	71,869		23	206,716
	計		376	1,763,389		235	3,167,632
		実	1,484	6,234,564	実	919	10,458,434
家屋、構築物			321	855,187		276	1,343,006
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	-	-	実	2	9,905
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-		-	-
	売掛金		-	-		-	-
	その他の財産		15	26,177		1	13,065
	計		15	26,177		3	22,970
有価証券	株式及び出資	実	272	940,238	実	54	2,995,288
	公債及び社債		2	2,997		-	-
	投資・貸付信託受益証券		2	7,618		-	-
	計		273	950,853		54	2,995,288
現金、預貯金等			1,025	2,524,265		218	2,463,707
家庭用財産			-	-		-	-
その他の財産	生命保険金等	実	3	9,104	実	-	-
	立木		-	-		-	-
	その他		125	321,457		16	184,924
	計		128	330,561		16	184,924
合計		実	2,973	10,921,608	実	1,249	17,468,329

調査対象等：「課税状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。